

日本共産党中央区議会議員

# 奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2  
電話 3531-7136  
区議団控室 電話 3546-5575  
中央地区委員会 電話 3551-6820



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

## 指定管理者制度のもと、拡大する非正規雇用... 公共スポーツ施設は 人的資源あつてこそ

11月20日〜30日まで開かれた区議会第四回定例会で、私が所属する区民文教委員会に付託された「指定管理者の指定について（区立総合スポーツセンター等体育施設）」について、質疑を行い、反対意見を述べました。

### 低く抑えられる人件費で 利潤ふやす指定管理者

この議案は、中央区立総合スポーツセンター、中央区立浜町運動場、中央区立月島スポーツプラザの指定管理者を、シンコースポーツ・大成有楽不動産共同事業体に、今後5年間指定するものです。

3つのスポーツ施設では、講座受講者から利用料を徴収すればするほど利潤が増える「利用料金制」が適用されており、事業者も積極的にヨガ、フラダンスなどの講座を設けており、区

もそれを評価しています。

問題なのは、専門的なスキルを持ち、講座を担当する講師の処遇について、区は全く把握しておらず、利用料金部分の収入などは「企業秘密」として議会に報告されないことです。

中央区のHP上で、シンコースポーツはレッスンや指導などを行うジムトレーナーなどの職

員を安い時給で募集しており、講師も同様に安価で雇用されていると想像できます。全体として人件費は低く抑えられている可能性を否定できません。

こうした雇用体制のもとでは、職員が継続的に働き、スキルアップをし、多角的に利用者をサポートすることは保障されません。

・・・【裏面に続く】

### 党区議団提案 3件の意見書

区議会第四回定例会に、日本共産党区議団は下記の3件の意見書を提案しました。維新の党が2件に賛同してくれましたが、残念ながら他会派の賛同は得られず、本会議に上程されませんでした。

#### ● マイナンバー運用の凍結を求める意見書（案）

【通知カードの誤配送などが発生し、情報の漏えい、国による国民監視の強化など、国民の疑念が広がるマイナンバー運用の実施凍結を、国に求める内容】

#### ● 特別支援教育の拡充・発展を求める意見書（案）

【東京都が現在の「情緒障害等通級指導学級」を廃止し、来年度から実施する新制度「特別支援教室」で、現行の教員数を下回らせないことを、都に対し求める内容】

・・・維新の党は賛同

#### ● 子ども医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担金等の減額措置の見直しを求める意見書（案）

【子どもの医療費の窓口負担を減免している自治体に対して、現在、国が行っている国民健康保険の国庫負担金等の減額を見直すよう求める内容】 ...維新の党は賛同

## 非正規の拡大ストップで

### 区民サービス向上を

公共スポーツ施設は、健康増進のため、あるいは本格的にスポーツを楽しむ、技術の向上をめざすなど、様々な目的を持った方々に利用されています。

単なる場所貸しとは違う社会教育、社会福祉としての施設機能が求められる、人的資源がなければ成り立たない施設であり、職員の雇用の継続性が保たれることが必要不可欠です。

指定管理者制度は、2003年に地方自治法が改正・施行され導入が始まりました。一番のねらいは「行政サービスの向上」だとされながら、コストカットに力点が置かれていることを指摘し、是正を求める通知を、総務省は過去に3回出しています。

2011年に当時の片山総務大臣は「自治体は地元企業に対

して、正規雇用を増やしてください」ということを働きかけるが、当の自治体が、自ら内部では非正規化をどんどん進め、官製ワーキングプアを大量に作ってしまったという自覚と反省は必要」と述べています。

### 板橋区のように

#### 中央区も指針を示すべき

板橋区は、2009年に「指定管理者制度の運用に関する指針」を策定、2013年に改定しました。改訂版では、正規職員、非正規職員ともに給与改善の具体的方法が示されました。ポストや職種、技能、資格、人数など、必要な職員配置基準を定め、それに基づき人件費も積算されるとしています。

中央区ではこうした板橋区のような指針はありません。

本来、区が直接管理・運営す

## 認可保育所の増設で 量とともに質の確保を

中央区では、現在869人（12月調整終了後の人数）が認可保育園の待機児童となっています。

来年4月には、4園の私立認可保育所が開園予定で、定員は219人増える予定ですが（下記参照）、7カ月枠は8人、1歳児枠は43人分しかありません。

保育士不足の問題や園庭がない施設が増えています。株式会社運営の保育所が「利益をあげること」を第一にして、人件費を抑え、保育の質の低下を招くようなことがないように、保育の充実を求めています。

べきものを、事業者に委託しているのですから、区は職員給与や配置基準等について指針を定め、情報開示に努めるべきです。

**判断できる材料乏しく  
「適正」とはいえない**

区直営時代より情報開示が制限され、講師の処遇や、職員の定着率、自主事業部分の収入等の情報が示されない中、議会での承認・議決が求められることは、指定管理者制度の欠陥です。

### 2016（平成28年）4月開設の私立認可保育園一覧（中央区HPより）

園名	住所	定員(人)
ブライト保育園東京入船	入船3-5-10 藤和入船ビル2階	38
テンダーラビング保育園東日本	東日本橋1-4-6 1・2階	55
キッズハウス浜町公園	日本橋浜町2-44-4・(分園)浜町2-29-6	46
保育所まあむ月島駅前園	佃2-10-9 ライオンズタワー月島 (分園)月島1-3-14	80

